

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 29 年 2 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成29年2月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,290万人であり、前年同月に比べて、17万人（0.3%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,099,653	38,218,453	23,972,197	14,246,256	308,345
船員以外	2,095,298	38,166,499	23,920,243	14,246,256	308,222
一般男子	・	23,919,653	23,919,653	・	350,264
女子	・	14,246,256	・	14,246,256	237,632
坑内員	・	590	590	・	343,386
（再掲）短時間労働者	27,109	286,096	85,041	201,055	126,407
船員	4,355	51,954	51,954	・	398,313
国民年金	・	24,683,025	8,292,542	16,390,483	・
第1号	・	15,574,246	8,108,315	7,465,931	・
任意加入	・	214,358	75,619	138,739	・
第3号	・	8,894,421	108,608	8,785,813	・
合計	・	62,901,478	32,264,739	30,636,739	・

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成29年2月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,407万人であり、前年同月に比べて、17万人（0.4%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	34,066,318	14,960,563	13,286,825	417,375	5,373,073	28,482
旧共済組合を除く	33,614,405	14,688,868	13,207,882	414,063	5,275,817	27,775
旧法	1,372,463	523,057	418,767	39,609	363,840	27,190
新法	32,212,952	14,153,826	12,787,101	373,194	4,898,831	・
（再掲）基礎あり	23,557,347	12,526,331	10,711,461	244,791	74,764	・
基礎または定額あり	23,931,281	12,808,987	11,122,294	・	・	・
基礎繰上げあり	1,893,085	508,177	1,384,908	・	・	・
基礎繰上げなし	22,038,196	12,300,810	9,737,386	・	・	・
基礎及び定額なし	3,009,646	1,344,839	1,664,807	・	・	・
船員保険（旧法）	28,990	11,985	2,014	1,260	13,146	585
旧共済組合計	451,913	271,695	78,943	3,312	97,256	707
旧法	145,467	109,292	3,903	1,383	30,182	707
新法	306,446	162,403	75,040	1,929	67,074	・
（再掲）基礎あり	232,748	160,539	70,578	1,594	37	・
国民年金計	33,795,358	31,260,023	547,847	1,887,730	99,758	・
旧法拠出制	1,390,638	779,319	547,847	51,960	11,512	・
新法基礎年金	32,404,720	30,480,704	・	1,835,770	88,246	・
（再掲）基礎のみ	8,129,595	6,540,802	・	1,560,317	28,476	・
福祉年金	283	283	・	・	・	・
合計	44,071,864	33,533,999	3,052,633	2,058,720	5,398,030	28,482

- 注1：厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 注2：新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 注3：人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 注4：「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 注5：「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 注6：「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 注7：寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成29年2月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆4千億円であり、前年同月に比べて、5千億円（1.0%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額 (単位：百万円)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	25,719,905	17,619,637	2,401,031	301,566	5,390,079	7,592
厚生年金基金代行分除く	24,596,919	16,606,623	2,291,059	301,566	5,390,079	7,592
旧共済組合を除く	25,153,281	17,189,486	2,382,019	298,308	5,276,042	7,426
旧法	1,462,535	873,390	158,175	46,569	377,128	7,274
厚生年金基金代行分除く	1,453,134	865,697	156,466	46,569	377,128	7,274
新法	23,631,666	16,281,581	2,223,151	249,100	4,877,834	・
（別掲）基礎年金	16,168,985	8,811,562	7,074,776	209,385	73,261	・
厚生年金基金代行分除く	22,518,081	15,276,260	2,114,887	249,100	4,877,834	・
船員保険（旧法）	59,080	34,515	693	2,639	21,081	152
旧共済組合 計	566,624	430,151	19,012	3,258	114,037	166
旧法	278,186	238,640	1,845	2,037	35,498	166
新法	288,437	191,510	17,167	1,221	78,539	・
（別掲）基礎年金	172,544	119,511	51,676	1,320	37	・
国民年金 計	22,661,589	20,797,726	124,059	1,641,281	98,523	・
旧法抛出处	556,734	381,748	124,059	45,666	5,261	・
新法基礎年金	22,104,855	20,415,979	・	1,595,615	93,262	・
（再掲）基礎のみ	5,514,525	4,123,717	・	1,361,361	29,447	・
福祉年金	113	113	・	・	・	・
合 計	48,381,607	38,417,477	2,525,090	1,942,847	5,488,602	7,592

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧 N T T 共済、旧 J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

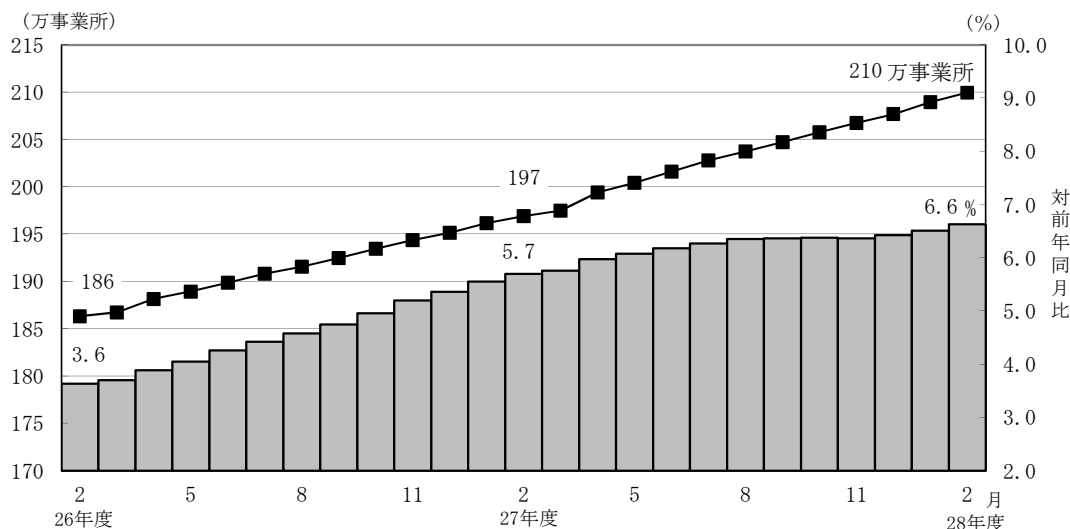
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

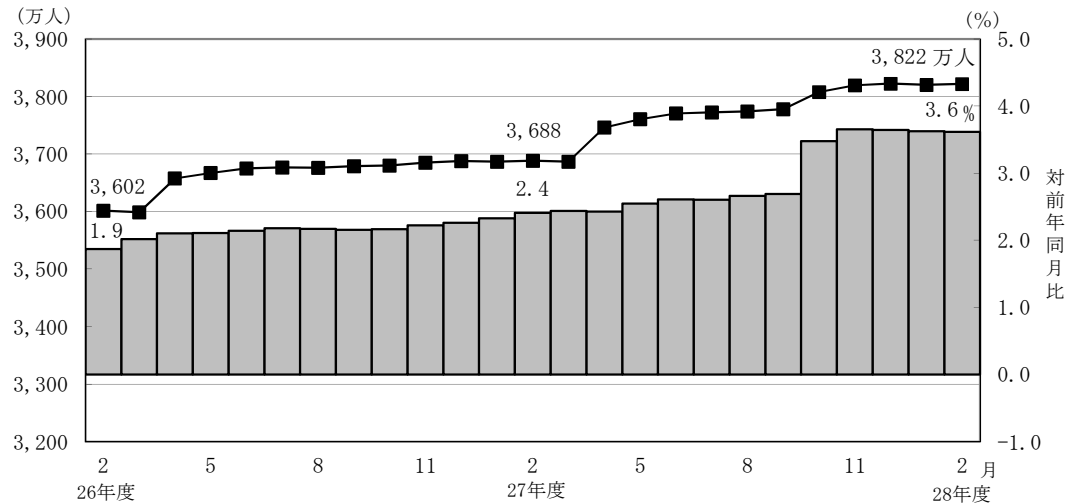
○ 平成29年2月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は210万事業所であり、前年同月に比べて13万事業所（6.6%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



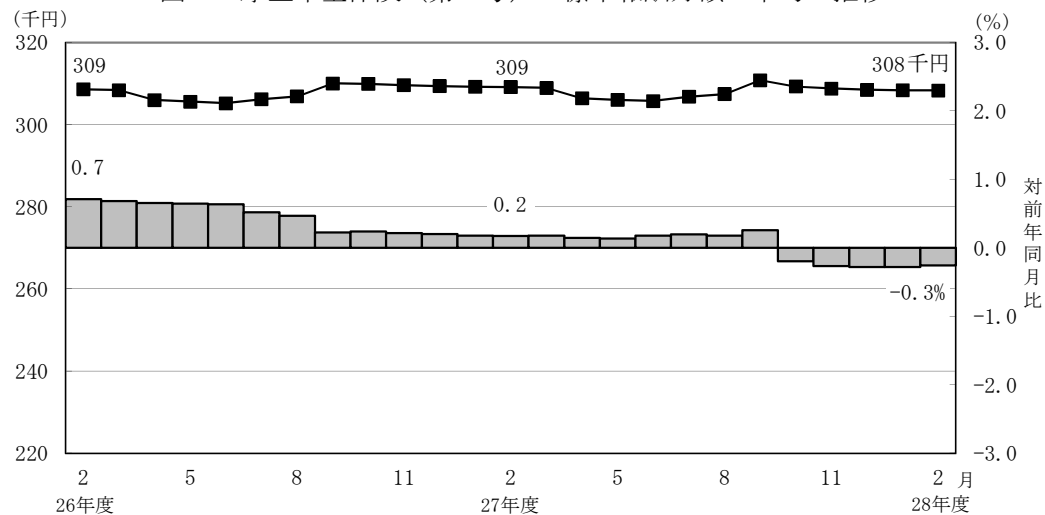
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,822万人となっており、前年同月に比べて133万人（3.6%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,392万人（対前年同月比59万人、2.5%増）、女子が1,425万人（対前年同月比75万人、5.6%増）、坑内員が6百人（対前年同月比29人、4.7%減）、船員が5万人（対前年同月比2百人、0.3%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、30万8,345円となっており前年同月に比べて0.3%減少している。内訳をみると、一般男子は35万264円（対前年同月比0.0%増）、女子は23万7,632円（対前年同月比0.1%減）、坑内員は34万3,386円（対前年同月比1.2%増）、船員が39万8,313円（対前年同月比1.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

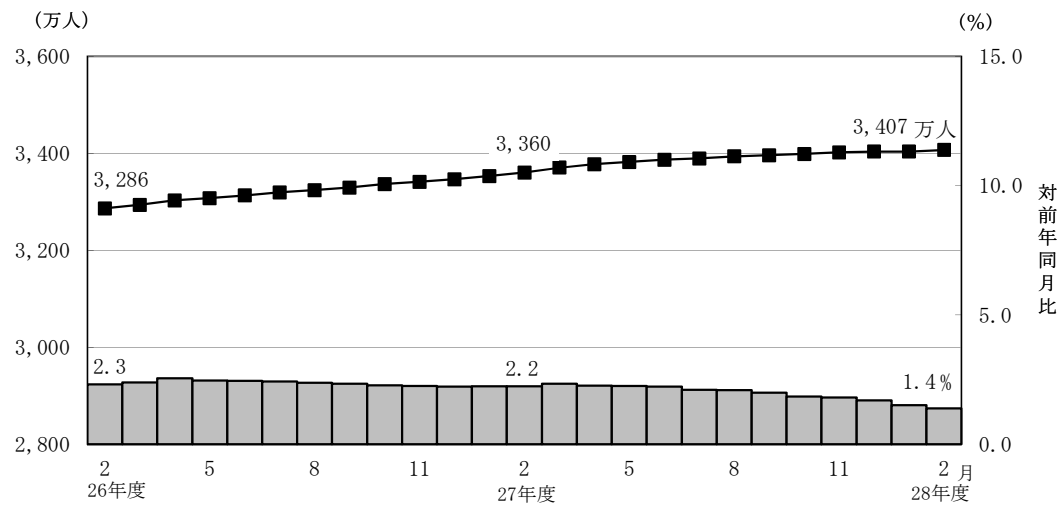


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は6万事業所、賞与支給被保険者数は85万人、標準賞与額の前平均は27万9,851円となっている。

（２）給付状況

- 平成29年2月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,407万人（旧法厚年分137万人、新法厚年分3,221万人、旧法船保分3万人、旧共済分45万人）で、前年同月に比べて46万人（1.4％）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,825万人（旧法厚年分94万人、新法厚年分2,694万人、旧法船保分1万人、旧共済分35万人）で、前年同月に比べて37万人（1.3％）増加している。
- 障害給付の受給者数は42万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分37万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて7千人（1.8％）増加している。
- 遺族給付の受給者数は540万人（旧法厚年分39万人、新法厚年分490万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.7％）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 平成29年2月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,893円となっている。

- 平成29年2月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は28万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28年 9 月	58,703	39,302	19,401	36,607,657	32,731,507	3,876,150	51,967	69,402	16,649
10 月	54,809	35,947	18,862	33,744,028	29,978,209	3,765,819	51,305	69,496	16,638
11 月	51,964	33,567	18,397	31,933,157	28,241,267	3,691,889	51,210	70,112	16,723
12 月	49,589	31,962	17,627	30,596,362	27,054,377	3,541,985	51,417	70,538	16,745
平成 29年 1 月	46,245	29,405	16,840	28,176,136	24,764,772	3,411,363	50,773	70,183	16,881
2 月	44,553	28,159	16,394	26,883,475	23,554,993	3,328,482	50,284	69,708	16,919

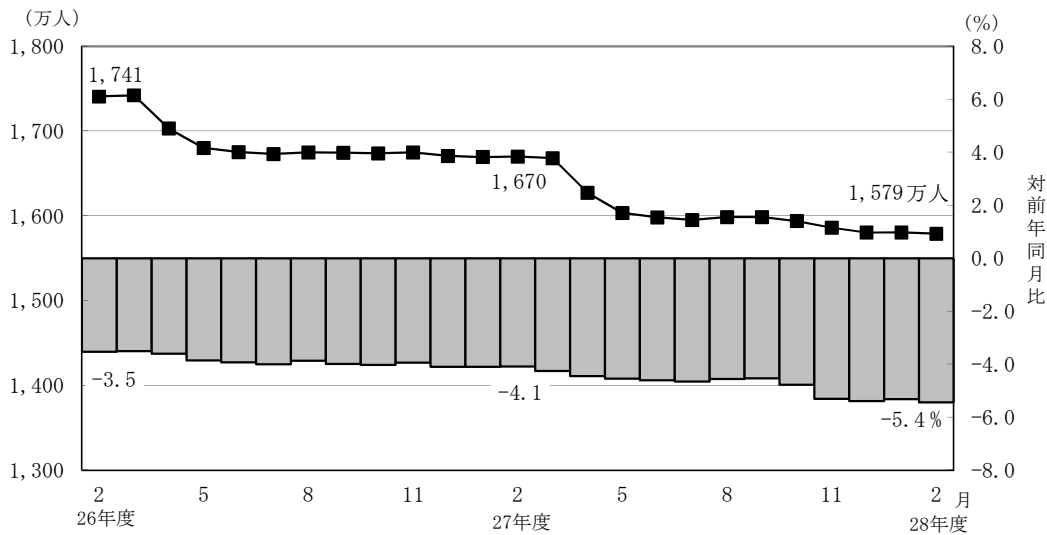
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28年 9 月	295,674	284,704	10,970	37,947,511	36,862,095	1,085,415	10,695	10,790	8,245
10 月	292,574	281,481	11,093	37,309,952	36,226,332	1,083,621	10,627	10,725	8,140
11 月	288,110	276,951	11,159	36,450,134	35,371,689	1,078,445	10,543	10,643	8,054
12 月	284,823	273,664	11,159	35,999,937	34,920,375	1,079,562	10,533	10,634	8,062
平成 29年 1 月	281,875	270,484	11,391	35,552,508	34,457,661	1,094,847	10,511	10,616	8,010
2 月	276,435	264,997	11,438	34,805,780	33,707,001	1,098,780	10,492	10,600	8,005

3. 国民年金

(1) 適用状況

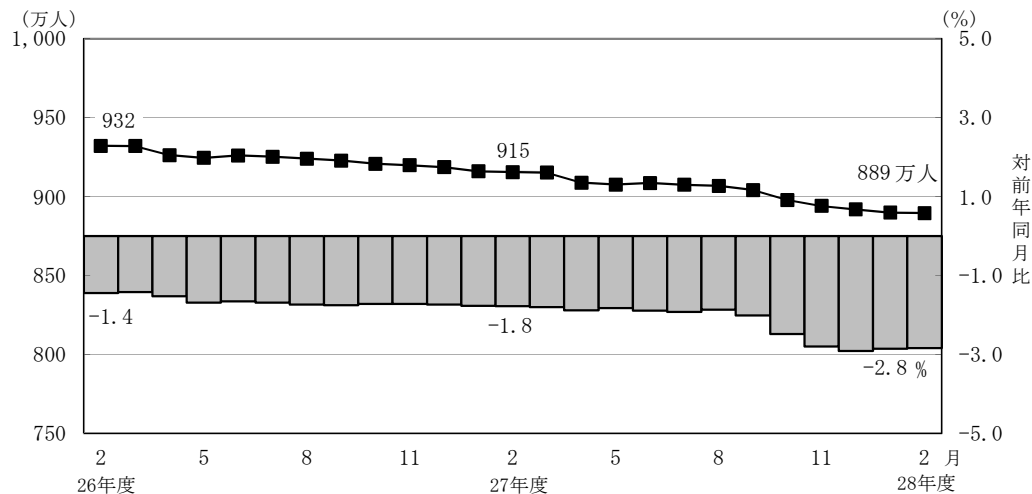
- 平成29年2月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,579万人となっており、前年同月に比べて91万人（5.4％）減少している。内訳をみると、男子は818万人（対前年同月比41万人、4.8％減）、女子は760万人（対前年同月比50万人、6.1％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は889万人となっており、前年同月に比べて26万人（2.8％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比4百人、0.4％増）、女子は879万人（対前年同月比26万人、2.9％減）となっている。

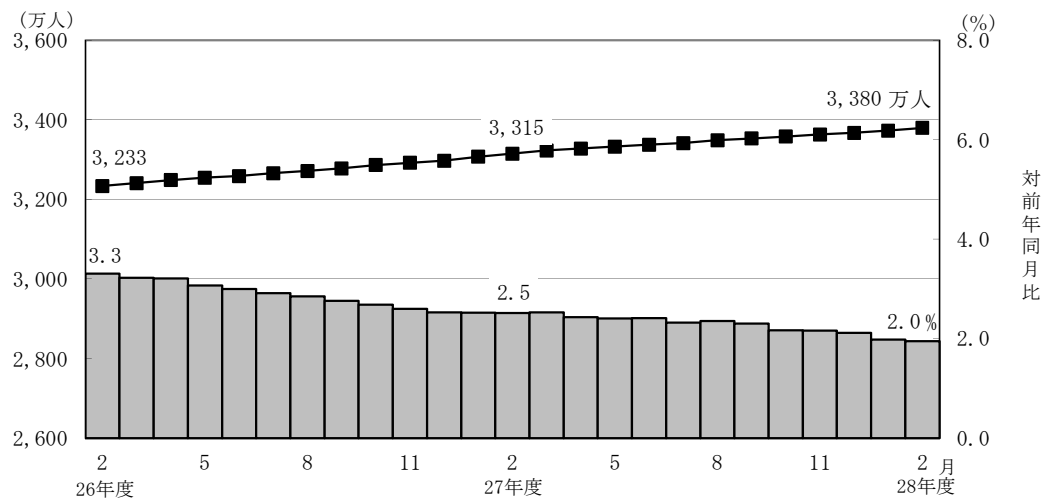
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成29年2月末の国民年金受給者数は3,380万人（旧法拠出制139万人、基礎年金3,240万人）で、前年同月に比べて65万人（2.0%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,181万人（旧法拠出制133万人、基礎年金3,048万人）で、前年同月に比べて62万人（2.0%）増加している。
- 障害給付の受給者数は189万人（旧法拠出制5万人、基礎年金184万人）で、前年同月に比べて3万人（1.8%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金9万人）で、前年同月に比べて2千人（1.8%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成29年2月末で5万5,443円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万3,394円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、2月は新規裁定者1万9千人のうち繰上げ受給権者が2千人となっており、繰り上げ受給率は7.8%である。なお、平成27年度新規裁定者の繰上げ受給率は10.9%となっている。